

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第77期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	-	89,786	90,464	116,716	122,537
経常利益 (百万円)	-	39,889	37,973	53,798	55,404
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	-	28,087	27,798	36,812	37,865
包括利益 (百万円)	-	27,740	27,611	37,116	38,616
純資産額 (百万円)	-	177,241	192,465	214,568	191,200
総資産額 (百万円)	-	1,974,648	2,559,386	3,031,600	3,241,293
1株当たり純資産額 (円)	-	51,152.43	55,097.44	61,308.64	54,403.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8,114.06	8,022.86	10,610.26	10,913.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	9.0	7.5	7.0	5.8
自己資本利益率 (%)	-	15.9	15.1	18.2	18.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	41,491	26,212	50,862	17,961
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,563	34,692	3,825	33,954
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	66,100	144,687	36,011	325,906
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	97,840	234,115	250,332	525,671
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	663 (234)	924 (264)	1,532 (291)	2,087 (580)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	77,577	85,123	79,791	102,843	104,454
経常利益 (百万円)	34,736	37,958	32,592	46,249	45,621
当期純利益 (百万円)	20,127	26,847	24,665	32,045	32,257
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	47,937	47,937	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数 (株)	3,461,559	3,461,559	3,469,559	3,469,559	3,469,559
純資産額 (百万円)	159,146	175,989	186,429	203,471	173,734
総資産額 (百万円)	2,151,779	1,935,341	2,511,103	2,958,920	3,149,712
1株当たり純資産額 (円)	45,975.40	50,841.11	53,732.94	58,644.91	50,073.83
1株当たり配当額 (円)	4,070.41	2,888.87	4,323.32	4,323.32	17,869.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,814.69	7,755.82	7,118.79	9,236.24	9,297.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	9.1	7.4	6.9	5.5
自己資本利益率 (%)	12.9	16.0	13.6	16.4	17.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	70.0	37.2	60.7	46.8	192.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	27,206	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	18,177	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51,060	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	127,441	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	358 (192)	409 (233)	485 (238)	533 (236)	576 (217)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第74期、第75期、第76期及び第77期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1944年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
1999年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年7月	当社として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
2003年8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
2005年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
2006年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
2007年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする

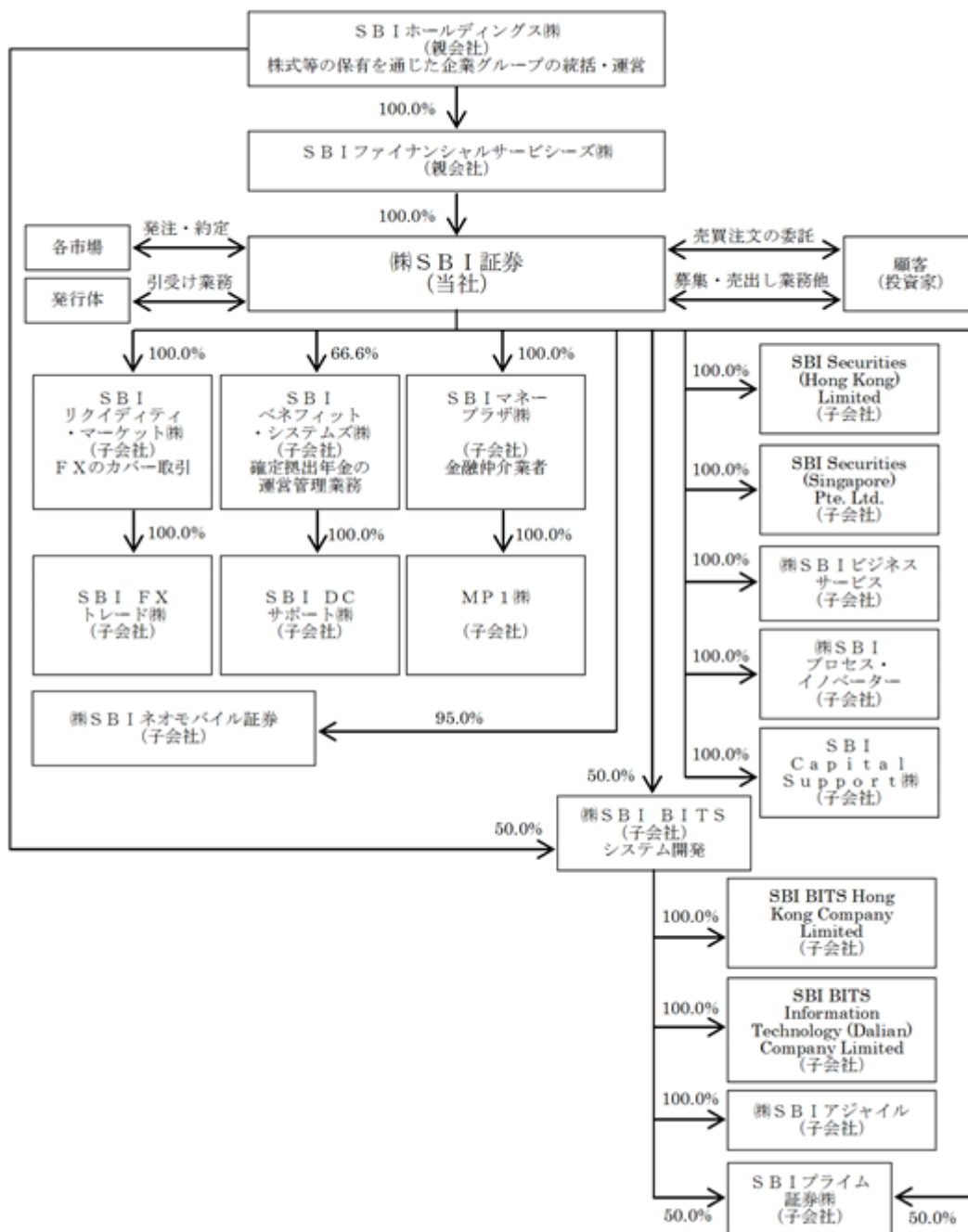
年月	事項
2007年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする
2007年10月	金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2008年4月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
2008年7月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年8月	トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年9月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更
2008年10月	ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年11月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
2009年1月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年2月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャルを設立
2009年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2010年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
2011年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2011年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
2012年3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年9月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
2015年7月	システム開発を目的として(株)SBI B I T Sを設立
2015年8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し子会社とする
2017年6月	SBIマネープラザ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーターを設立
2018年1月	資金調達コンサルティングを目的としてSBI Capital Support(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券)を設立

3【事業の内容】

当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、当社、親会社2社及び連結子会社17社があり、システム関連事業を行うSBI BITS及びその子会社、対面チャネルであるSBIマネープラザ及びその子会社、FX関連事業を行うSBIリクイディティ・マーケット及びその子会社、確定拠出年金関連事業を行うSBIベネフィットシステムズ及びその子会社などで構成されています。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIファイナンシャルサービス(株)	東京都港区	100	金融サービス事業における3大コア事業(証券・銀行・保険)間のシナジー拡大に向けた各種施策の実施	被所有 100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株) (注)4	東京都港区	1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに付随するシステム開発及び商品開発	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI FXトレード(株) (注)2	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	162	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0	
(株)SBI BITS (注)3	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	50.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI BITS Hong Kong Company Limited (注)2	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	50.0 (50.0)	
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited (注)2	中国	310	ソフトウェアの開発等	50.0 (50.0)	
(株)SBIアジャイル (注)2	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
SBIプライム証券(株) (注)2	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	75.0 (25.0)	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機関としての企業型及び個人型年金の運営管理業務	66.6	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI DCサポート(株) (注)2	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	66.6 (66.6)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
SBIマネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介業、住宅ローンの代理業務、保険代理店業務、銀行代理業、第二種金融商品取引業、貸金業、投資助言・代理業など	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
MP1(株) (注)2	東京都港区	26	ファンド関連事業	100.0 (100.0)	
(株)SBIビジネスサービス	東京都港区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
(株)SBIプロセス・イノベーター	東京都港区	75	RPAやOCR等のツールを利用したコンサルティング事業、業務簡素化を目的とした業務受託事業	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI Capital Support(株)	東京都港区	30	SBI Capital Base(株)への送客及び関連コンサルティング事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)SBIネオモバイル証券	東京都港区	150	若年層をターゲットとしたスマホ証券事業	95.0	役員の兼任等...有

(注)1. 親会社であるSBIホールディングス(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、同社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. SBIリクイディティ・マーケット(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	20,726百万円
	(2) 経常利益	5,591百万円
	(3) 当期純利益	4,336百万円
	(4) 純資産額	13,644百万円
	(5) 総資産額	18,729百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	2,087(580)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数が当連結会計年度中において、555名増加しましたのは、主として連結子会社におけるシステム開発人員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576(217)	44.0	7.9	8,322,392

- (注) 1. 当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

SBI証券・SBIマネープラザ従業員組合は労使相互信頼を基盤とした労使協調を基本方針として社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことを目指しております。そのために、いかにして変化する顧客ニーズに応え、収益源の多様化を図っていくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで、収益源の多様化を目指してまいります。

(2) 経営環境

2018年度において、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は7割以上に達しております(2019年3月31日当社推計)。また、NISAやiDeCoなど、個人の資産形成の促進に向けた制度が充実するなど、当社の主要業務である、個人投資家向けインターネット取引を取り巻く外部環境は中長期的に見て概ね良好であると考えております。一方で、当社の業績は株式の売買状況に影響を受けるため、株式等の市況や、国内外の経済状況、地政学的なイベントなどによるリスクが常に存在します。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

収益源の多様化

当社は、個人投資家の株式委託手数料を大きな収益源としており、日本の株式市場が不安定な状況下でも安定した収益源を確保できる態勢を整えることが課題となっております。そのために、よりバランスの取れた収益体質を実現するべく、積極的に取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行い、個人向け業務だけでなく、引受・募集業務や機関投資家営業等の法人向け業務の拡大にも注力してまいります。

また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A(企業の合併・買収)を行うことにより、業容拡大を進める可能性もあります。

金融・IT技術を活用した新規サービスの提供

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で金融商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しております。金融・ITの技術は絶えず進化を続けており、AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスのほか、FinTechの中核技術であるブロックチェーン等の分野での新技術開発が進展しているなか、これらの技術革新に遅れをとることなく、いち早く適応していくことが課題となっております。そのために、最新の技術動向を注視し、スマートフォン等を含む様々なサービスチャネルで新しい技術を活用したサービスを開発・提供し、競合他社との差別化、顧客の利便性向上に努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤及び総資産の拡大、業務多様化、コンプライアンスに対する社会的な意識の高まり、ボラタイルな市場環境等により、当社グループが抱える経営管理上のリスクは常に変化しており、それらリスクへの対応が課題となっております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、当社のビジネスの生命線であるシステムの安全性をいかにして確保するかが課題となっております。開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めるとともに、利便性の高いサービスを提供することを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムの検討を進めてまいります。

リスク管理面では、当社グループの業容拡大に合わせたリスク管理態勢の構築や近年増加傾向にあるインターネット金融犯罪・サイバー攻撃への対策が課題となっており、保有資産に即した信用リスク・金利リスク・流動性リスク等の管理態勢の強化、高度化を進めるとともに、CSIRT専任部門を通じたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策をより一層進めてまいります。

コンプライアンス面では、口座数及び約定件数の増加等の業容拡大や新しい金融商品・サービスの導入等に加えて、益々高まる社会的要請にいかに対応していくかが課題となっており、社内規程や社員研修等の管理態勢のより一層の充実を図ることで、コンプライアンス態勢の高度化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業等に関わるリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクが挙げられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものでなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後、当社及び連結子会社からなる連結企業集団（以下、「当社グループ」という。）の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気・経済・金融市場の変動等の外的要因に関するリスク

当社グループが行う証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場環境の影響を受けて当社が収益として獲得する手数料や取引に係る損益が変動するという特性を持っています。2011年3月に発生した東日本大震災など国内の事象のほか、2016年6月のイギリスEU離脱の決定、2016年11月の米大統領選挙などの国際的な事象によっても株式・金利・為替市場に影響が見られ、当社の顧客や取引動向は影響を受けました。

リテール事業においては、景気・経済や市場の動向が顧客の取引意欲に影響を及ぼし、顧客の取引金額、取引商品、取引頻度等が変動します。また、ホールセール及び法人事業においては、自己勘定取引による損益や引受等投資銀行業務における収益機会が変動します。これらはいずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リテール顧客に対する信用リスク

リテール事業における国内株式の信用取引において、当社は顧客への信用供与を行っております。顧客が取引を通じて損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、当社の顧客からの受入担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、同様に信用供与を行っている先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引においては所定金額の担保を当社が受入れておりますが、顧客の取引状況により顧客が損失を被った場合などには担保が不足する可能性があります。こうした取引について当社は取引開始審査・口座状況のモニタリングと担保管理等からなる与信管理を行っておりますが、信用リスクの顕在化の状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先法人に対するカウンターパーティーリスク・信用リスク

当社グループは、自己勘定による有価証券・外国為替・デリバティブ取引等に関するトレーディング業務や有価証券貸借取引等を行っております。法人取引先については、取引開始時の審査や事後のモニタリングを行い、リスクの顕在化を抑制しておりますが、当該取引において取引先が受渡決済を含む債務不履行に陥った場合や、当社が保有する有価証券の発行体が信用状況を著しく悪化させた場合、デリバティブ取引の評価額が著しく下落した場合等には、当社は損失を被り経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) ホールセール・投資銀行業務に関するリスク

自己勘定によるトレーディング業務では、市場動向や顧客側の取引需要の影響で当社にとって不利な事象が生じ、取引の低迷や保有ポジションの時価変動により損失を被るリスクがあります。当社では各商品のトレーディングにかかるリスクを低減するために、業務所管部においてヘッジ取引やポジション管理を行うほか、リスク管理部門によるモニタリングが行われていますが、予想を超える市場の変動や突発的に発生する個別事象等により、ヘッジが有効に機能しなかったりポジションの速やかな処分が進まないことから損失を被る可能性があります。

引受や仕組み証券組成、財務アドバイザー等の投資銀行業務は、概して証券市況に影響を受け、新規上場やファイナンス等の規模・回数等が変動する特性があり、これらが当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に引受業務においては、引受証券が円滑に投資家に販売できなかった場合に募残を抱え、市場価格の下落により損失を被るリスクがあります。また、引受対象企業が新規上場過程で社会的問題を発生させるなど、まれに引受証券会社としての責任を果たせなかった場合には、損害賠償等の責任追及を受ける可能性もあります。

(5) 法務・規制及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループは、グループの各社が営む証券・金融商品取引業務の種類に応じて金融商品取引法その他の法令、関連する行政・業界団体の規制等からなる法令・諸規則の規制を受けております。当社グループはこれらを適切に遵守し業務を遂行する必要があります。

国内の金融商品取引業者は、金融商品取引法及び関連する政省令等により登録規制、顧客勧誘規制、顧客取引規制及び内部取引規制等のさまざまな行為規制を受けており、財務健全性の観点からも自己資本規制比率の維持が求められております。万が一、これらの規制に抵触した場合には、課徴金納付・業務の制限または停止等の行政処分・命令を受けるなどにより収益機会を逸失するばかりでなく、社会的信用を失墜し、当社の経営成績にも影響が及ぶ可能性があります。

また、金融商品取引法に関するものにとどまらず、顧客情報等の管理に関しては個人情報保護法等の法令・関連諸規則を遵守するための社内体制を万全に構築しており、その他営んでいる銀行代理業、貸金業等についても、同様に法令等遵守態勢を構築しておりますが、いずれも法令・規制等に抵触した場合には各監督官庁による処分や社会的信用の失墜、当社の経営成績への影響が発生する可能性があります。

(6) オペレーショナルリスク

当社グループでは、リテール・ホールセール双方について日々業務を行うことに伴い顧客数・取引数に連動した件数の種々の事務処理が発生しており、役職員が正確な事務処理を怠ること、事務処理上のミス、事故や不正等のリスクが想定されます。事務リスク、人的リスク、有形資産リスク（災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社に損失が発生するリスク）等からなるオペレーショナルリスクに対しては、内部統制やリスクアセスメントにより事前予防を図り、発生を極小化すべく努めております。しかしながら、かかるリスクが顕在化した場合には、当社が損失を被ること等により、当社の経営成績及び財政状態、当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループの主たる業務である証券・金融商品取引業務には、昨今コンピュータシステムは必要不可欠です。特に、インターネットにより金融商品取引を顧客に提供することを強みとする業態に鑑み、システムの安定稼働によるサービス提供は経営の最重要課題と認識し、日々管理水準の向上に努めております。

リテール顧客に提供するオンライン取引システムやホールセール取引システムなどシステム全般で、一般的にハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバー攻撃のほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社ではシステム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、自家発電装置の設置、バックアップサイトの設置、コールセンターによる非常時対応等の体制を整えております。

しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、対応が遅れたり不十分であった場合には、取引を停止するなどにより顧客に機会損失を与えたり、当社グループ自身が取引損失を被る可能性があります。そのほか、システム障害等により生じた損害の賠償を求められたり、社会的信用が低下するなど、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(8) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、多数の顧客の個人情報、取引先法人等の重要な営業情報、当社グループや親会社を含むSBIグループの重要情報を保有しております。情報管理については、役職員の意識の徹底や社内ルールの制定周知、情報を保護する技術的施策を講じるなど万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為等により当社または当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社の信用の失墜、クレームや損害賠償請求、監督官庁からの処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 流動性・資金調達に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、その業務の性質上、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要です。この点、当社では日々保有ポジション等のモニタリングと資金繰り調整等を行っております。しかしながら、市場環境の激変や当社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(10) 競合に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、近年の規制緩和やIT技術の発展により競争が激化する一方で、取扱いサービスの多様化・顧客利便性の向上・独自性の発揮が強く求められてきております。当社自身も事業規模の拡大・成長により、今まで以上に厳しい競争環境にさらされています。このような状況の中で競争力を維持できない場合には、競合先に取引シェア・収益などが劣後し、収益性が低下する可能性があります。これにより、当社の経営成績に悪影響が及び可能性があります。

(11) 新規事業への進出に関するリスク

当社グループは、持続的な成長と経営理念の実現のため、親会社を含むSBIグループとして継続的に策定及び公表している事業戦略に連動し、金融事業セグメントを構成する中核会社として自らの戦略を策定し実行しております。直近での新規事業の例としては、グループとして地銀との連携・双方発展を可能とするビジネスモデルの構築していくことなどが挙げられ、それに対して当社グループとして商品開発や顧客基盤の拡大、それを実現する内部管理態勢の構築を行っております。しかしながら、新規事業を計画通り展開できない場合には、想定する収益・顧客基盤を確保できないなどにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(12) 人的リスク

当社グループの業務は、金融商品取引業を中心に、フロント部門としての商品開発力・取引技術、証券業務の商慣行・業務知識を前提とする事務処理スキル、業種固有のコンプライアンスや金融機関固有のリスク管理スキルなど、各々経験や専門性を必要とするものから構成されています。また、金融商品取引業者としての社会的責務の遂行に適した倫理的素養を有した人材の教育・確保が必要です。こうした状況下で、直近では業容拡大の方針をとっていることもあり、質・数の双方の観点から当社グループに適した人材の有効確保に努めております。しかしながら、人材獲得競争が激しく必要な人材が確保できない場合や、獲得した人材の質に起因して人事不祥事や業務上の過誤が発生した場合などには、業務遂行に悪影響を及ぼし、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) レピュテーションリスク

当社グループの業態は、個人顧客や取引先事業会社・金融機関からの信用に依存して取引拡大や継続が影響を受けます。そのため、必ずしも正確な情報に基づいていないものであっても風説・風評の流布にさらされた場合には、社会的信頼が失墜する可能性があります。また、当社自身に起因するシステム障害や情報セキュリティ事故、監督官庁による行政処分、財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす水準の取引損失の発生の場合にも、それらリスク事象の顕在化による直接的影響にとどまらず、間接的に当社グループの社会的信頼が失墜し、さらに当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14) 訴訟リスク

当社グループでは、個人顧客及び取引先の事業法人・金融機関との間で、金融商品取引法・個人情報保護法等の法令上の要請を遵守し、さらに個別に約款や契約を締結し、これに基づき取引を行っております。法令・取引慣行・約款及び契約に基づく相互の認識の相違が生じた場合など、顧客及び取引先との間に損害賠償訴訟等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 海外事業に関するリスク

当社グループは、香港等に当社の子会社を設置し引受業務・株式委託売買・株券貸借取引等のホールセール業務の拡大を図るなど、海外展開を行っています。展開に当たっては、現地の法律や規制を調査し、専任の役職員を設置して適切な業務運営に努めております。しかしながら、現地の法令・規制、取引慣行等に抵触した場合には、事業展開の中止や縮小・延期を迫られる可能性があります。その場合には、想定する業務運営に伴う収益機会を逸し、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16) グループ戦略との関連性に起因するリスク

当社グループが属するSBIグループは、インターネットによる金融サービス・金融取引を社会に浸透させるなどの、金融サービス事業分野を中心とする「インターネット金融生態系」を構築し、設立以来資産規模・収益・顧客基盤の点において継続して成長を遂げてまいりました。現在も、FinTech、IoT、AI、ビッグデータをはじめとする技術開発が社会的に進展している中、SBIグループの金融サービス事業の中核を担う当社グループは、SBIグループが継続的に策定・公表している事業戦略において金融商品取引業等を手段としてこれを実現すべく、自身の事業戦略を策定・実行しています。

しかしながら、こうした先進的な取り組みは、既存の事業に比して戦略上の変動が大きく、さらにSBIグループ全体としての取組みの場合にはSBIホールディングスほか当社グループ以外の意思決定主体により戦略の変更などが決定されることがあります。その場合には、当社グループの事業戦略が影響を受け、変更の内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(17) リスク管理方針・手続の有効性に関するリスク

当社グループは、リスクカテゴリーごとにリスク管理所管部を定め、当社リスク管理部にてこれを統括することにより、統合的にリスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、リスクの特性に鑑み、定性的・定量的な管理手法を策定し、モニタリングすることにより、事前事後のリスクの低減に努めております。しかしながら、想定を超える市場変動、リスク管理データの過誤や誤認識、事業内容の変化による管理手法の陳腐化などにより当社グループのリスク管理態勢が有効に機能しない可能性があります。それにより、損失が生じる場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時自然災害の影響を受け設備投資等が落ち込んだものの、政府支出による下支えときわめて緩和的な金融環境のもと景気は緩やかに回復しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を受け緩やかな増加基調となっています。しかし、世界経済の減速が懸念されるなか貿易収支は輸出金額が減少傾向にあります。海外需要の減少により企業の生産活動の一部に弱さがみられ、政府は3月の月例経済報告で2016年3月以来3年ぶりに日本経済の総括判断を下方修正しました。

日経平均株価は、米国株高を背景に上昇し、10月2日に1991年11月以来約27年ぶりの高値水準となる24,270円をつけました。しかし、米長期金利の上昇を背景に米国株が急落したため月末まで相場の下げが止まらず、高値を維持することはできませんでした。12月に入ると世界経済の先行き不透明感が意識されるなか、米連邦準備理事会が利上げの継続方針を示し、再度米国株が急落しました。また、米国政権の高官辞任や予算切れによる一部の連邦政府機関の閉鎖など政局の混乱が表面化したことで日本の投資家心理も悪化し、日経平均株価は12月25日に19,155円と2万円を割り年初来安値を更新しました。

2019年の大発会は2万円を割り込んでスタートしましたが、米連邦準備理事会が引き締め路線を見直す姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待で世界的にリスクオンムードが広がったことから3月4日には21,822円をつけました。年度末まで国内外の景気減速懸念、英国のEU離脱を巡る政局の混乱など相場の不透明要因は解消されず、上値の重い展開となりました。2019年3月末の日経平均株価は21,205円となり、2018年3月末と比較して1.2%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には369,266口座の新規口座を獲得し、2019年3月末の総合口座数は4,630,676口座、信用取引口座数は592,312口座となっております。また、預り資産は11兆4,128億円となっております。

業績に関しましては、引受・募集手数料やトレーディング損益などのビジネスが順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、営業収益122,537百万円（前年同期比5.0%増）、純営業収益114,402百万円（同6.9%増）、営業利益55,349百万円（同3.3%増）、経常利益55,404百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37,865百万円（同2.9%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBBO-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（2018年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（2018年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（2018年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（2018年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年6月）
- ・抽選で50名にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツイぞSBI証券！」キャンペーンを実施（2018年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（2018年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）

- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施(2018年7月)
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年7月)
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年7月)
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年8月)
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年8月)
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年8月)
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年8月)
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立(2018年8月)
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表(2018年8月)
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2018年8月)
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2018年8月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得(2018年9月)
- ・少額テーマ投資サービス「テーマキラー！」の開始1周年を記念し、「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2018年10月)
- ・投信積立において、所定の条件を満たした方のうち抽選で3,550名に現金最大1万円をプレゼントするキャンペーンを実施(2018年10月)
- ・証券投資の日(10月4日)に全ての投資信託の買付手数料及び一部の国内株式取引の現物買付手数料を実質無料(全額キャッシュバック)とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施(2018年10月)
- ・株式会社長野銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年10月)
- ・銀の取扱いを開始し、取扱い開始及び「金・プラチナ リアルタイム取引」サービス開始1周年を記念して、クイズに正解した方のうち抽選で150名にオリジナルQUOカード2,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施(2018年10月)
- ・CCCマーケティング株式会社と資本業務提携契約を締結し、株式会社SBIネオモバイル証券準備会社を設立(2018年10月)
- ・iDeCo(個人型確定拠出年金)において、新プランの提供を開始(2018年11月)
- ・野村アセットマネジメント株式会社が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち、51銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2018年11月)
- ・つみたてNISA口座にて発注した投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が判定条件を満たした方のうち、抽選で250名に1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施(2018年11月)
- ・国内株式を合計500万円以上入庫した方を対象に、翌月の国内株式取引手数料(1人当たり上限1万円)をキャッシュバックし、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施(2018年11月)
- ・米国株式・ETF定期買付における最低手数料を5ドルから2ドルに引き下げるキャンペーンを実施(2018年11月)
- ・株式会社仙台銀行との共同店舗の運営を開始(2018年11月)
- ・公益財団法人日本電信電話コーザ協会主催の「第22回企業電話対応コンテスト」において、「理事長賞」を受賞(2018年11月)
- ・株式会社愛媛銀行との共同店舗の運営を開始(2018年12月)
- ・株式会社東北銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2018年12月)
- ・証券総合口座への100万円以上の入金で、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施(2018年12月)
- ・株式会社北日本銀行との入金サービス「北日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2018年12月)
- ・株式会社紀陽銀行との入金サービス「紀陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2018年12月)
- ・株式会社仙台銀行との入金サービス「仙台銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2018年12月)
- ・株式会社トランビの「TRANBI(トランビ)」を活用した事業承継・M&A支援サービスを開始(2018年12月)
- ・「2019年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得(2019年1月)
- ・信金中央金庫と金融商品仲介スキームでの連携を開始(2019年1月)
- ・大阪シティ信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始(2019年1月)
- ・「コメワラント」の取扱いを開始し、コメワラント開始記念キャンペーンを実施(2019年1月)
- ・株式会社ワイエムライフプランニングとの金融商品仲介業サービスを開始(2019年1月)
- ・三菱UFJ国際投信のETF「MAXIS」シリーズ17銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2019年2月)
- ・相続関連の情報を提供する相続特設サイトを開設(2019年2月)
- ・株式会社三重銀行との入金サービス「三重銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2019年2月)
- ・株式会社第三銀行との入金サービス「第三銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2019年2月)

- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高400億円を達成（2019年2月）
- ・iDeCoの新規申込及びiDeCoでの投資信託の買付で、抽選で120名にAmazonギフト券10,000円分が当たるキャンペーンを実施（2019年2月）
- ・「NISA」または「つみたてNISA」の口座開設で、抽選で2,000名に2,000円プレゼントするキャンペーンを実施（2019年3月）
- ・株式会社筑邦銀行との入金サービス「筑邦銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年3月）
- ・SBI FX の通貨ペアを追加し、合計28通貨ペアの取扱いを開始（2019年3月）
- ・国内株式の注文方法において「OCO注文」、「IFD注文」、「IFDOCO注文」をリリースし、期間指定注文において「今週中」の項目を追加（2019年3月）
- ・一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」へ「登録発行支援者」として登録（2019年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は52,623百万円（前年同期比0.1%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により30,599百万円（同11.4%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,387百万円（同253.4%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により5,462百万円（同21.6%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により13,175百万円（同3.7%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により27,667百万円（前年同期比43.6%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引等の減少により「金融収益」は42,182百万円（前年同期比5.7%減）、「金融費用」は5,675百万円（同13.4%減）となりました。その結果、金融収支は36,507百万円（同4.3%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は59,052百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が16,310百万円（同24.8%増）となったこと等によるものであります。また、資本の財源及び資金の流動性については以下のとおりであります。

当社グループの事業活動における主な資金需要としては、信用取引に係る一般顧客への貸付資金等がございます。この資金需要に対して、市場環境や長短のバランスを考慮し、短期金融市場における取引や金融機関及び証券金融会社からの借入による間接金融、社債による直接金融並びに有価証券貸借取引等により資金を調達しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引資産及び信用取引負債の増減額や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金増減額等の証券業関連資産及び負債の増減が52,813百万円の支出となった一方で、短期借入金の純増減額が353,302百万円の収入となった等により、前連結会計年度末に比べ275,338百万円増加し、当連結会計年度末には525,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17,961百万円（前年同期は50,862百万円の獲得）となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減額や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金増減額等の証券業関連資産及び負債の増減が52,813百万円の支出となった等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得使用した資金は33,954百万円（前年同期は3,825百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入108,726百万円がありましたが、貸付けによる支出134,841百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は325,906百万円（前年同期は36,011百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が353,302百万円の収入となった等によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強、SBIネオモバイル証券の開業、国内株式取引の注文方法の拡充及びNISAロールオーバーへの対応その他の新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、8,325百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフトウ エア	ソフトウエ ア仮勘定	リース資産 (無形)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	オンライン 証券業務シ ステム等	348	301	1,234	9,532	3,347	518	9	15,292	470

(注) 上記の他、主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本店(東京都港区)	建物	434

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
㈱SBI BITS	本店 (東京都港区)	ソフトウェア開発 設備等	474	903	35	56	1,470	463

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	合計	
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	本店 (中国)	ソフトウェア開発設備 等	62	29	1	93	542

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心とした設備投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本店	東京都港区	オンライン証券業務システム	6,787		自己資金及びリース	2019.4	2020.3	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月31日 (注)	8,000	3,469,559	385	48,323	385	15,385

(注)有償第三者割当

発行価格 96,301円

資本組入額 48,150.5円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	3,469,559	-	-	-	3,469,559	-
所有株式数の割 合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIファイナンシャルサービ ズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計		3,469,559	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,469,559		
総株主の議決権		3,469,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本的な配当方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。配当回数については、具体的な定めはございません。当事業年度の配当決定にあたっては上記方針に従い、必要な内部留保を確保しつつ、積極的に配当を実施しております。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限る。）については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	配当財産の内容
2018年12月14日 臨時株主総会決議	29,000	8,358	金銭
2018年12月14日 臨時株主総会決議	33,000	9,511	貸付金債権

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

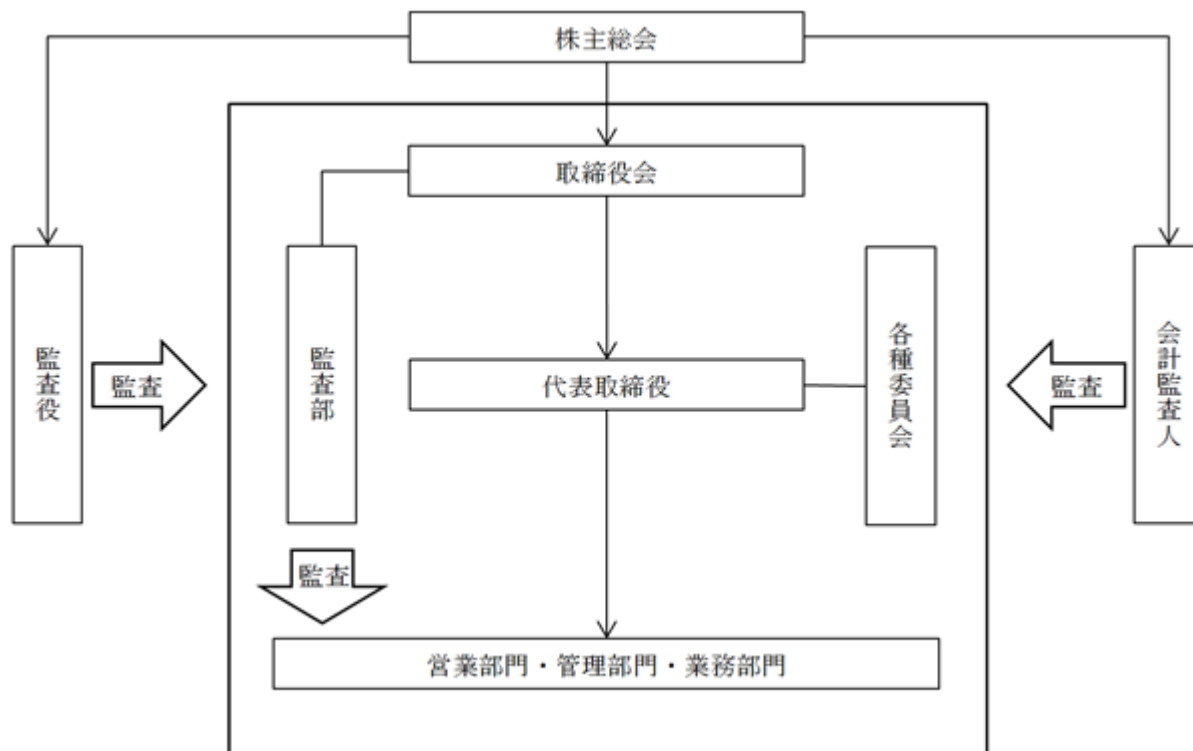
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない。企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



- ・ 株主総会
株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、形式にとらわれない活発な議論を行うよう努めてまいります。
- ・ 取締役会
取締役会は、取締役14名（社外取締役1名）で構成されており、会社法の定めにしたがった経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役の取締役会への報告・説明の内容の充実にも努めております（定時取締役会における業務報告等）。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。
- ・ 監査役
当社は監査役会制度を採用しておりませんが、監査役3名（社外監査役1名）で構成される監査役連絡会を、原則として月1回開催しております。
- ・ 各種委員会
取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の4つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
コンプライアンス委員会	・コンプライアンスに関する重要事項
リスク管理委員会	・リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	・情報セキュリティに関する事項の総括 ・情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・情報セキュリティポリシーを除くセキュリティに関する承認
審査委員会	・役職員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の対面を損じ信用を損なうような行為等があった場合における懲戒の決定

（注）2017年11月1日より、従前の「コンプライアンス及びリスク管理委員会」を「コンプライアンス委員会」と及び「リスク管理委員会」に再編しました。

上述のとおりコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の4つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来の執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しており、同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査の実施に際しては、社員の他必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会にてリスク管理の基本的な枠組み・原則を定めた「リスク管理規程」を決議し、これに基づきリスク管理を行っております。リスクカテゴリーによりさらに個別の規程・基準・要領を制定し、リスクの種別の定義、管理手法、報告方法等について定めております。

こうしたリスク管理活動の運営主体として、当社グループのリスク管理を専管するリスク管理部を設け、市場リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク・情報セキュリティリスク等リスクカテゴリー別に定量分析と定性分析によりリスクを計測し経営陣・関連部署に報告をしています。リスク管理に関する課題は、継続的かつ日常的な報告体制のほか、リスク管理委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、リスク管理及び対象となるリスクに関する関連部署の管掌役員・部長らと協議・対策立案を行っております。

子会社に対しては、各社の業務ごとのリスク状況を当社として把握し、子会社に当社グループ共通のリスク管理活動を促すほか、各社よりリスク状況の報告を受けております。

以上について、リスクカテゴリーごと及び統合的なリスク管理の観点から、定期的に取締役会にて、リスク状況及びリスク管理業務運営状況の報告を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

コンプライアンス部門及びリスク管理部門を中心に、法令等遵守・リスク管理等の内部統制に関して、子会社を含む当社グループにおける業務の適正を確保する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	344百万円
社外取締役を支払った報酬	13百万円
社内監査役を支払った報酬	11百万円
社外監査役を支払った報酬	3百万円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名(役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北尾 吉孝	1951年1月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社	(注)3	
			1995年6月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役		
			1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバン ク(株)) 代表取締役		
			1999年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホー ルディングス(株)) 代表取締役社長		
			2003年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホー ルディングス(株)) 代表取締役執行役員CEO(現 任)		
			2004年7月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役会長		
			2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント 株) 代表取締役執行役員CEO		
			2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任)		
			2008年4月 SBIアラプロモ(株)(現 SBIファーマ(株))代表取締 役執行役員CEO		
			2010年10月 当社 代表取締役会長(現任)		
			2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)		
			2012年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長		
			2012年7月 モーニングスター(株) 取締役(現任)		
			2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締 役(現任)		
			2013年5月 SBIインベストメント(株) 代表取締役執行役員会長 (現任)		
			2014年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 取締役会長 (現任)		
			2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 取締役会長(現任)		
			2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締 役会長(現任)		
			2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現 SBI ALAlpha Co., Limited) 取締役(現任)		
			2016年6月 SBIファーマ(株) 代表取締役執行役員社長(現任)		
			2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現 SBIデジタルアセットホールディングス(株)) 代表 取締役社長(現任)		
			2018年4月 SBIバーチャルカレンシーズ株式会社 代表取締役 社長(現任)		
			2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社代表取 締役会長(現任)		
2018年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役社長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高村 正人	1969年2月26日生	1992年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2005年3月 イー・トレード証券㈱(現 当社) 入社 2005年10月 当社 コーポレート部長 2006年3月 当社 執行役員コーポレート部長 2007年6月 当社 取締役執行役員 2012年4月 当社 常務取締役 2013年3月 当社 代表取締役社長(現任) 2013年6月 SBIベネフィット・システムズ㈱ 取締役(現任) 2013年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役 2015年4月 ブックフィールドキャピタル㈱ 取締役(現任) 2015年7月 ㈱SBI BITS 取締役(現任) 2015年12月 SBI Securities (Hong Kong) Limited Director (現任) 2016年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員常務 2017年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員専務 2017年8月 SBIプライム証券準備㈱(現 SBIプライム証券 ㈱) 取締役(現任) 2017年9月 ㈱SBIビジネスサービス 取締役(現任) 2017年10月 SBI CapitalSupport㈱ 代表取締役(現任) 2017年10月 ㈱SBIプロセス・イノベーター 取締役(現任) 2018年6月 SBIホールディングス㈱ 代表取締役副社長(現 任) 2018年10月 ㈱SBIネオモバイル証券準備会社(現 ㈱SBIネオ モバイル証券) 代表取締役会長(現任)	(注)3	
専務取締役	松尾 正人	1963年5月7日生	1986年4月 野村證券㈱ 入社 2006年7月 同社 企業金融一部長 2009年4月 同社 IBビジネス開発部長 2010年4月 同社 執行役員 2015年4月 ㈱野村総合研究所 常務執行役員 2019年5月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	本畑 弘人	1964年1月17日生	1986年4月 野村證券(株) 入社 1990年12月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券(株)) 1994年1月 メリルリンチ日本証券(株)(現 メリルリンチ日本証券(株)) 2000年11月 クレディスイスファーストポストン証券会社(現 クレディ・スイス証券(株)) 2004年4月 みずほ証券(株) 入社 2005年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 代表取締役 2011年11月 (株)General Finance 代表取締役 2013年11月 (株)Mokkei 代表取締役(現任) 2015年3月 当社 入社 取締役 2015年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 取締役 2015年6月 SBI Securities (Hong Kong) Limited Director 2016年4月 SBIマネープラザ(株) 副社長兼取締役 2016年4月 SBIハイネットワークス(株) 取締役 2017年6月 当社 常務取締役 2019年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役 内部管理 統括責任者	齋藤 岳樹	1966年12月1日生	1995年10月 (株)光通信 入社 1997年3月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1998年10月 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株))に転籍 同社法務審査室長 1999年4月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役 2001年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 取締役 2005年6月 当社 執行役員内部管理統括責任者 2007年4月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株)) 監査役 2007年4月 SBI証券(株)(現 当社) 監査役 2007年6月 当社 取締役執行役員内部管理統括責任者 2011年6月 当社 取締役内部管理統括責任者 2012年4月 当社 常務取締役内部管理統括責任者(現任) 2015年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 取締役(現任) 2015年10月 SBIウエルス・パートナー(株)取締役 2015年11月 SBI FXトレード(株) 監査役(現任) 2015年11月 FXクリアリング信託(株) 監査役(現任) 2016年2月 SBIビジネスサポート(株) 取締役(現任) 2016年2月 SBIビーエス(株) 取締役(現任) 2017年6月 SBIマネープラザ(株) 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	時政 和宏	1959年9月8日生	1984年4月 和光証券(株)(現 みずほ証券(株))和歌山支店 入社 1985年4月 同社 枚方支店 1992年9月 同社 第四事業法人部 1993年9月 同社 企業営業部 1996年9月 同社 第二企業営業部 1997年10月 同社 第三事業法人部 1999年3月 同社 デジタル情報産業部長 2004年4月 同社 企業金融第一部長 2009年5月 同社 企業推進グループ副グループ長 2011年4月 同社 渋谷支店長 2013年1月 同社 渋谷東口支店長 2013年10月 同社 渋谷支店 ディレクター 2013年11月 当社 入社 取締役 2013年11月 SBIマネープラザ(株) 取締役副社長 2014年6月 当社 常務取締役(現任) 2017年10月 SBI CapitalSupport(株) 代表取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	守田 和盛	1951年4月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社 1976年9月 同社 本店営業部 1978年1月 同社 事業法人部 1982年4月 同社 銀座支店 1983年9月 同社 公開引受部 1996年11月 (株)ブラザクリエイト(現 (株)ブラザクリエイト本社) 入社 社長室長 1997年6月 同社 常務取締役 1999年12月 (株)キャピタルドットコム 入社 代表取締役社長 2004年12月 イー・トレード証券(株)(現 当社)入社 資本市場部 2005年2月 当社 資本市場部長 2006年8月 当社 資本市場部管掌 執行役員 2009年10月 当社 コーポレート部 1部・2部管掌 執行役員 常務 2010年9月 当社 資本市場部管掌 執行役員常務 2014年11月 当社 資本市場部、公開引受部管掌 執行役員常務 2015年4月 当社 取締役 2016年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	新倉 猛志	1962年10月30日生	1985年4月 大和証券(株) 入社 2003年2月 同社 福井支店 支店長 2004年10月 同社 新宿支店 支店長 2006年4月 同社 本店長 2008年4月 大和証券SMBC(株)(現 大和証券(株)) 事業法人第一部長 2009年10月 同社 執行役員事業法人担当 2013年4月 (株)大和総研 常務執行役員 2015年4月 鈴茂器工(株) 顧問 2015年6月 同社 専務取締役 2016年10月 同社 取締役生産本部長 2017年6月 当社 執行役員常務事業法人部管掌 2018年6月 当社 執行役員常務事業法人部管掌 2019年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	
取締役	川島 克哉	1963年3月30日生	1985年4月 野村證券(株) 入社 1995年8月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 取締役 1999年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現 当社) 代表取締役社長 2000年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 2001年3月 モーニングスター(株) 代表取締役社長 2005年12月 当社 取締役執行役員副社長 2006年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現 住信SBIネット銀行(株)) 代表取締役副社長 2007年9月 住信SBIネット銀行(株) 代表取締役副社長COO 2011年8月 同社 代表取締役社長 2014年4月 同社 取締役 2014年4月 SBIマネープラザ(株) 代表取締役社長 2014年6月 当社 取締役(現任) 2014年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員副社長 2015年4月 SBIファイナンシャルサービーズ(株) 取締役(現任) 2015年4月 SBIキャピタルマネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 2015年4月 SBIインベストメント(株) 代表取締役執行役員社長(現任) 2015年9月 (株)SBI貯蓄銀行 取締役(現任) 2017年5月 住信SBIネット銀行(株) 取締役(現任) 2018年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大石 孝	1956年11月8日生	1979年4月 八千代証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社 1993年6月 同社 目黒支店長 1997年5月 同社 札幌支店長 2000年4月 同社 執行役員 2006年6月 同社 執行役員 2009年6月 同社 常務執行役員 2012年6月 国際投信投資顧問(株)(現 三菱UFJ国際投信(株)) 専務取締役 2016年6月 同社 顧問 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	小川 裕之	1975年4月4日生	1998年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 2005年11月 伊藤忠商事(株) 入社 2012年10月 GMOクリックホールディングス(株)(現 GMOフィナンシャルホールディングス(株)) 経営企画部長 2012年11月 FXプライム(株) 取締役 2013年7月 当社 入社 2014年1月 当社 経営企画部長 2015年6月 当社 執行役員経営企画部長 2015年10月 SBIウエルス・パートナー(株) 取締役 2017年4月 (株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス) 取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任) 2017年10月 (株)SBIプロセス・イノベーター 取締役(現任) 2017年10月 SBIバーチャル・カレンシーズ(株) 取締役(現任) 2017年10月 SBI Capital Base(株) 取締役(現任) 2018年6月 (株)SBIアジャイル 取締役 2018年10月 (株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券) 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	日下部 聡恵	1970年11月11日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 1995年2月 公認会計士登録 2006年5月 新日本有限責任監査法人 金融サービス部 ディレクター 2007年7月 SBIホールディングス(株) 入社 2007年8月 同社 内部監査部長 2010年6月 当社 取締役 2012年6月 当社 取締役監査部管掌 2013年6月 当社 執行役員監査部管掌 2013年8月 住信SBIネット銀行(株) 内部監査部部长 2014年6月 当社 執行役員監査部長 2016年11月 当社 執行役員リスク管理部長 2018年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宇田川 宙	1974年12月29日生	1998年4月 UBSウォーバーク証券(現 UBS証券) 入社 2005年6月 同社 日本株機関投資家営業部長 2007年3月 同社 マネージングディレクター 2013年8月 同社 常務執行役員 2014年3月 同社 株式共同本部長 2015年1月 (株)ウィズ・パートナーズ 入社 常務執行役員 2015年7月 みずほ証券(株) 入社 グローバルマーケット部門 エクイティ本部 副本部長 2018年9月 当社 入社 執行役員常務 機関投資家営業部 長 兼 エクイティ部、企業調査部管掌 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	永野 紀吉	1940年11月29日生	1963年4月 日興証券(株)(現 SMBC日興証券(株)) 入社 1994年6月 同社 取締役 1996年2月 同社 常務取締役 1997年6月 山加証券(株) 代表取締役社長 1999年6月 (株)ジャスダック・サービス 代表取締役社長 2004年6月 (株)ジャスダック 代表取締役会長兼社長 2004年12月 (株)ジャスダック証券取引所 代表取締役会長兼社 長 2005年6月 同社 最高顧問 2007年6月 信越化学工業(株) 社外監査役(現任) 2010年6月 SBIホールディングス(株) 社外取締役 2012年6月 レック(株) 社外監査役 2015年6月 同社 社外取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	多田 稔	1946年2月18日生	1968年3月 野村證券(株) 入社 1986年7月 同社 奈良支店支店長 1988年11月 同社 岡山支店支店長 1990年4月 同社 本店法人四部長 1991年6月 同社 大阪支店企画業務部長 1992年6月 同社 本店株式部長兼市場部長 1995年6月 ワールド証券(株)(現 当社) 取締役 1997年6月 同社 常務取締役 1999年4月 ワールド日栄証券(株)(現 当社) 常務執行役員 2004年6月 ワールド日栄フロンティア証券(株)(現 当社) 常勤監査役 2005年2月 エース証券(株) 監査役 2006年6月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 監査役 2007年10月 当社 常勤監査役(現任) 2010年6月 SBIホールディングス(株) 監査役(現任) 2012年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 監査役(現任) 2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 監査役(現任) 2018年10月 (株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券) 監査役(現任)	(注)4	
監査役	藤井 厚司	1955年12月18日生	1980年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 1996年5月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1998年7月 同社 管理本部経理部長 2000年8月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株)) 監査役 2001年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 取締役経理担当 2004年9月 (株)メガブレン(現 SBIホールディングス(株)) 取締役執行役員 2005年9月 同社 常勤監査役 2006年3月 モーニングスター(株) 社外監査役 2006年6月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 社外監査役(現任) 2006年6月 SBIホールディングス(株) 監査役 2008年3月 SBIインベストメント(株) 監査役(現任) 2010年7月 公認会計士登録 2011年6月 SBIホールディングス(株) 常勤監査役(現任) 2012年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 監査役(現任) 2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 監査役(現任) 2018年4月 SBIデジタルアセットホールディングス(株) 監査役(現任) 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株) 監査役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	佐藤 桂	1964年3月4日生	1986年10月 青山監査法人 入社 1990年3月 公認会計士登録 1997年6月 ソフトバンク㈱(現 ソフトバンクグループ ㈱) 常勤監査役 2000年7月 ソフトバンク・イーコマース㈱(現 ソフトバン ク㈱) 執行役員財務経理統括 2000年12月 同社 取締役財務経理統括 2002年8月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ 取締役 2003年1月 ソフトバンクBB㈱(現 ソフトバンク㈱) 管理 本部本部長 2004年4月 同社 管理部門統括関連事業総轄部長 2007年5月 佐藤桂事務所代表(現任) 2007年6月 ㈱ベクター 取締役 2008年6月 ㈱カービュー 社外監査役 2012年8月 ㈱ケイブ 社外監査役(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任) 2017年12月 ㈱デファクトスタンダード 社外取締役(現任) 2017年12月 gooddaysホールディングス㈱ 社外取締役(現 任)	(注)4	
計					

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏は社外取締役、監査役佐藤桂氏は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。
3. 2019年6月24日の就任日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の
時まで
4. 2019年6月24日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の
時まで

社外役員の状況

社外取締役永野紀吉氏、社外監査役佐藤桂氏と、当社における人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利
害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。当社の監査役は3名で、うち1名は社外監査役であります。具体的な監査手続としては、「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との適宜意見交換などを行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っております。

なお、監査役藤井厚司氏及び監査役佐藤桂氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

a. 内部監査の状況

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（8名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査部は、監査（内部監査、会計監査、内部統制等）に関する専門知識を有する人員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。2018年度は、15項目の内部監査を実施致しました。

b. 三様監査の相互連携

監査部と監査役、会計監査人が連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

監査部と監査役との間では、個別の内部監査終了後、監査結果が監査役に報告され意見交換を行っているほか、監査役の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しております。監査部と会計監査人との間では、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。

監査役と会計監査人との連携としては、監査役から会計監査人に対し、年間監査計画をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を行っており、また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて情報共有・協議を行っております。

なお、監査部、監査役、会計監査人の各監査は、監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握等、内部牽制機能の十分な発揮を目的として、必要に応じて三者による協議・意見交換や内部統制部門との意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士試験合格者を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
國本 望	有限責任監査法人トーマツ	-
原田 達	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士試験合格者3名、その他8名となっております。

3. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の事業展開に対して会計監査を適正かつ妥当に行う体制を確保すべく、会計監査人として必要とされる高度な専門性、独立性及び品質管理体制を有していることを選定基準としております。監査役は、同監査法人がそれらを満たしていると判断し、会計監査人として選定いたしました。

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役の互選によって定めた監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人の独立性及び専門性並びに職務の遂行状況に鑑み、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

4. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク対応の各観点から、現任監査法人の適切性・妥当性を評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	12	55	12
連結子会社	20	-	25	1
計	80	12	80	13

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるSBI Securities (Hong Kong) Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるSBI Securities (Hong Kong) Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるSBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

分別管理の保証業務、及びコンフォートレター作成業務等

（当連結会計年度）

分別管理の保証業務、及びコンフォートレター作成業務等

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は前事業年度の監査実績の評価を踏まえ、会計監査人から説明を受けた監査計画の内容、監査予定時間及び報酬見積りの算定根拠の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、連結会計年度(2018年 4 月 1 日から2019年 3 月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年 4 月 1 日から2019年 3 月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	527,070
預託金	1,510,100	1,603,457
顧客分別金信託	1,324,045	1,388,555
その他の預託金	186,055	214,902
トレーディング商品	75,705	106,032
商品有価証券等	39,048	79,009
デリバティブ取引	36,657	27,023
約定見返勘定	4,259	11,368
信用取引資産	919,392	747,478
信用取引貸付金	813,097	566,695
信用取引借証券担保金	106,295	180,783
有価証券担保貸付金	125,385	66,879
借入有価証券担保金	125,385	60,483
現先取引貸付金	-	6,395
立替金	1,718	1,649
短期差入保証金	68,193	97,099
支払差金勘定	15	11
関係会社短期貸付金	20,150	-
前払費用	695	683
未収収益	10,866	11,565
その他	17,857	37,831
貸倒引当金	253	161
流動資産合計	3,006,815	3,210,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 1,507	3 1,752
工具、器具及び備品（純額）	3 1,262	3 1,980
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	3 1,370	3 988
有形固定資産合計	5,915	6,496
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,508
ソフトウェア仮勘定	923	3,402
リース資産	733	518
その他	9	1,914
無形固定資産合計	11,021	14,343
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,290
出資金	7	8
長期差入保証金	1,867	1,921
長期前払費用	159	175
繰延税金資産	4,899	5,340
その他	1,872	2,398
貸倒引当金	1,730	1,648
投資その他の資産合計	7,847	9,487
固定資産合計	24,785	30,327
資産合計	3,031,600	3,241,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	70,035
商品有価証券等	99,355	60,278
デリバティブ取引	8,485	9,756
信用取引負債	243,912	321,649
信用取引借入金	55,866	50,144
信用取引貸証券受入金	188,045	271,505
有価証券担保借入金	689,107	494,717
有価証券貸借取引受入金	689,107	488,317
現先取引借入金	-	6,400
預り金	818,671	826,876
受入保証金	704,866	727,585
有価証券等受入未了勘定	23	2
受取差金勘定	88	-
短期借入金	177,500	535,800
1年内償還予定の社債	11,290	17,731
リース債務	810	795
未払金	8,361	8,798
未払費用	4,257	4,515
未払法人税等	3,607	2,936
前受金	2,554	4,290
賞与引当金	33	89
その他	762	424
流動負債合計	2,773,687	3,016,248
固定負債		
社債	7,551	23,530
長期借入金	25,000	-
リース債務	1,792	1,116
長期預り保証金	88	191
資産除去債務	620	653
繰延税金負債	-	3
固定負債合計	35,051	25,496
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4,829,292	4,834,737
特別法上の準備金合計	8,292	8,347
負債合計	2,817,032	3,050,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	73,496
株主資本合計	213,164	189,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	450	277
その他の包括利益累計額合計	450	272
非支配株主持分	1,854	2,443
純資産合計	214,568	191,200
負債純資産合計	3,031,600	3,241,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	52,671	52,623
委託手数料	34,521	30,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	958	3,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,491	5,462
その他の受入手数料	12,700	13,175
トレーディング損益	19,266	27,667
金融収益	44,713	42,182
その他の営業収益	64	63
営業収益計	116,716	122,537
売上原価		
金融費用	6,554	5,675
その他	3,164	2,459
売上原価合計	9,718	8,134
純営業収益	106,997	114,402
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,552	12,033
人件費	13,065	16,310
不動産関係費	5,346	6,042
事務費	13,023	12,898
減価償却費	4,159	4,320
のれん償却額	37	-
租税公課	1,528	3,429
その他	3,712	4,018
販売費及び一般管理費合計	53,426	59,052
営業利益	53,570	55,349
営業外収益		
受取利息	166	16
受取配当金	5	6
為替差益	60	-
投資事業組合運用益	0	8
その他	88	114
営業外収益合計	320	146
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	-	76
持分法による投資損失	45	-
投資事業組合運用損	10	0
その他	34	7
営業外費用合計	93	91
経常利益	53,798	55,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	27
関係会社株式売却益	37	-
特別利益合計	167	27
特別損失		
固定資産除却損	260	74
関係会社株式売却損	2	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	215	55
特別損失合計	477	129
税金等調整前当期純利益	53,488	55,302
法人税、住民税及び事業税	16,825	17,301
法人税等調整額	725	438
法人税等合計	16,100	16,862
当期純利益	37,388	38,440
非支配株主に帰属する当期純利益	575	574
親会社株主に帰属する当期純利益	36,812	37,865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,388	38,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	268	172
その他の包括利益合計	1, 2 271	1, 2 176
包括利益	37,116	38,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,546	38,042
非支配株主に係る包括利益	569	573

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,206	75,817	191,347
当期変動額				
剰余金の配当			15,000	15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			36,812	36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3	21,812	21,816
当期末残高	48,323	67,210	97,630	213,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	187	183	1,301	192,465
当期変動額					
剰余金の配当					15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	262	266	552	286
当期変動額合計	3	262	266	552	22,102
当期末残高	0	450	450	1,854	214,568

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	97,630	213,164
当期変動額				
剰余金の配当			62,000	62,000
親会社株主に帰属する当期純利益			37,865	37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	24,134	24,134
当期末残高	48,323	67,210	73,496	189,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	450	450	1,854	214,568
当期変動額					
剰余金の配当					62,000
親会社株主に帰属する当期純利益					37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	172	177	588	765
当期変動額合計	4	172	177	588	23,368
当期末残高	4	277	272	2,443	191,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,488	55,302
減価償却費	4,610	4,898
のれん償却額	37	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27	61
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	892	174
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	215	55
固定資産除却損	260	72
投資有価証券売却損益(は益)	130	27
関係会社株式売却損益(は益)	35	-
受取利息及び受取配当金	44,885	42,204
支払利息	6,556	5,682
為替差損益(は益)	2,317	1,257
持分法による投資損益(は益)	45	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	73,045	64,510
その他の預託金の増減額(は増加)	37,186	28,846
短期差入保証金の増減額(は増加)	15,155	28,906
トレーディング商品の増減額	7,133	75,241
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	228,498	249,650
受入保証金の増減額(は減少)	104,295	22,719
預り金の増減額(は減少)	27,085	8,204
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	211,027	135,883
その他	8,377	5,052
小計	25,548	35,457
利息及び配当金の受取額	43,578	42,233
利息の支払額	6,400	5,718
法人税等の支払額	11,864	19,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,862	17,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	788	1,705
有形固定資産の売却による収入	8	36
無形固定資産の取得による支出	2,608	6,619
投資有価証券の取得による支出	2,782	551
投資有価証券の売却等による収入	3,188	72
貸付けによる支出	99,558	134,841
貸付金の回収による収入	111,275	108,726
定期預金の預入による支出	7,060	6,725
定期預金の払戻による収入	5,304	7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,920	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	255	-
その他	487	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	33,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,705	353,302
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	25,000	20,000
社債の発行による収入	21,309	44,134
社債の償還による支出	5,699	21,728
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	96	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	15
配当金の支払額	-	29,000
リース債務の返済による支出	820	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,011	325,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,459	1,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,216	275,338
現金及び現金同等物の期首残高	234,115	250,332
現金及び現金同等物の期末残高	250,332	525,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

SBIリクイディティ・マーケット(株)

SBI FXトレード(株)

(株)SBI BITS

SBI BITS Hong Kong Company Limited

SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited

(株)SBIアジャイル

(株)SBIビジネスサービス

(株)SBIプロセス・イノベーター

SBI Capital Support(株)

SBIプライム証券(株)

SBIマネープラザ(株)

MP1(株)

SBI Securities (Hong Kong) Limited

SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.

SBIベネフィット・システムズ(株)

SBI DCサポート(株)

(株)SBIネオモバイル証券

このうち、(株)SBIアジャイル、SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.及び(株)SBIネオモバイル証券は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が986百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が2百万円、それぞれ減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が984百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	192,743百万円	276,523百万円
信用取引借入金の本担保証券	56,231	49,465
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	723,385	497,810
現先取引で売却した有価証券	-	6,397

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	781,249百万円	530,446百万円
信用取引借証券	102,538	168,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	442,191	369,414
現先取引で買い付けた有価証券	-	6,394
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	315,325	294,136

3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,797百万円	1,956百万円
工具、器具及び備品	1,549	1,961
リース資産	1,169	1,446
計	4,515	5,364

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	50,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	20,000	-
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	1,593百万円	1,662百万円
貸出実行残高	338	1,609
差引額	1,254	53

(連結損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入	9百万円	22百万円
退職給付費用	289	353

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4百万円	6百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	268	172
税効果調整前合計	272	178
税効果額	1	1
その他の包括利益合計	271	176

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4百万円	6百万円
税効果額	1	1
税効果調整後	3	4
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	268	172
税効果額	-	-
税効果調整後	268	172
その他の包括利益合計		
税効果調整前	272	178
税効果額	1	1
税効果調整後	271	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	-	-	3,469,559
合計	3,469,559	-	-	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 15,000	4,323	2018年3月15日	2018年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	-	-	3,469,559
合計	3,469,559	-	-	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	29,000	8,358	2018年12月14日	2018年12月17日

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 33,000	9,511	2018年12月14日	2018年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	252,728百万円	527,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,396	1,398
現金及び現金同等物	250,332	525,671

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するための取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などのために利用しております。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務には、現物取引とデリバティブ取引があります。

現物取引で取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなるにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引には、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、オーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシュエーション取引、行使価額修正型新株予約権取引、顧客への販売目的である仕組債を自社で組成するために必要なスワップ取引、自己の計算に基づく国内及び海外の金融商品取引所に上場されている先物・オプション取引、自己の計算に基づく店頭先物・オプション取引等があります。

国内連結子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)は、当社をはじめとする金融商品取引業者がその顧客と行っている外国為替保証金取引のポジションを引き受け、当該取引に対して、銀行を主体とした金融機関をカウンターパーティとする相対取引による為替カバー取引を行っております。これらの取引は、為替や金利等の変動リスク及び取引先の信用リスクに晒されております。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

借入有価証券担保金は、借入先の信用リスクに晒されております。

現先取引貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、現先取引借入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門の行う取引について取引先評価、及び与信残高を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	252,728	252,728	-
(2) 預託金			
顧客分別金信託	1,324,045	1,324,045	-
その他の預託金	186,055	186,055	-
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	39,048	39,048	-
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	813,097	813,097	-
信用取引借証券担保金	106,295	106,295	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	125,385	125,385	-
現先取引貸付金	-	-	-
(6) 短期差入保証金	68,193	68,193	-
(7) 関係会社短期貸付金	20,150	20,150	-
(8) 投資有価証券	123	123	-
資産計	2,935,121	2,935,121	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	99,355	99,355	-
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	55,866	55,866	-
信用取引貸証券受入金	188,045	188,045	-
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	689,107	689,107	-
現先取引借入金	-	-	-
(4) 預り金	818,671	818,671	-
(5) 受入保証金	704,866	704,866	-
(6) 短期借入金	157,500	157,500	-
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金 (*1)	20,000	20,000	-
(8) 1年内償還予定の社債	11,290	11,290	-
(9) 社債	7,551	7,551	-
(10) 長期借入金	25,000	25,000	-
負債計	2,777,254	2,777,254	-
デリバティブ取引(*2)	28,172	28,172	-

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	527,070	527,070	-
(2) 預託金			
顧客分別金信託	1,388,555	1,388,555	-
その他の預託金	214,902	214,902	-
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	79,009	79,009	-
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	566,695	566,695	-
信用取引借証券担保金	180,783	180,783	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	60,483	60,483	-
現先取引貸付金	6,395	6,395	-
(6) 短期差入保証金	97,099	97,099	-
(7) 関係会社短期貸付金	-	-	-
(8) 投資有価証券	130	130	-
資産計	3,121,124	3,121,124	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	60,278	60,278	-
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	50,144	50,144	-
信用取引貸証券受入金	271,505	271,505	-
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	488,317	488,317	-
現先取引借入金	6,400	6,400	-
(4) 預り金	826,876	826,876	-
(5) 受入保証金	727,585	727,585	-
(6) 短期借入金	510,800	510,800	-
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金 (*1)	25,000	25,000	-
(8) 1年内償還予定の社債	17,731	17,731	-
(9) 社債	23,530	23,530	-
(10) 長期借入金	-	-	-
負債計	3,008,169	3,008,169	-
デリバティブ取引(*2)	17,266	17,266	-

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 有価証券担保貸付金 借入有価証券担保金 現先取引貸付金、(6) 短期差入保証金、(7) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金 現先取引借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内に返済予定の長期借入金、(8) 1年内償還予定の社債、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

・先物為替予約取引

連結決算日の先物為替相場の価格

・グリーンシュエーション取引、上場先物・オプション取引

取引所における最終の価格

・行使価額修正型新株予約権取引

第三者機関が算出した価格

・スワップ取引、店頭先物・オプション取引

対象資産の価格、ボラティリティー、格付、金利、期間等を参考に社内における価格計算モデルにより算定した価格

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	94
転換社債型新株予約権付社債(*1)	500
投資事業組合等への出資持分(*2)	53
合計	648

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	83
転換社債型新株予約権付社債(*1)	1,000
投資事業組合等への出資持分(*2)	77
合計	1,160

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	252,728	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	1,324,045	-	-	-
その他の預託金	186,055	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	813,097	-	-	-
信用取引借証券担保金	106,295	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	125,385	-	-	-
現先取引貸付金	-	-	-	-
短期差入保証金	68,193	-	-	-
関係会社短期貸付金	20,150	-	-	-
合計	2,895,950	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	527,070	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	1,388,555	-	-	-
その他の預託金	214,902	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	566,695	-	-	-
信用取引借証券担保金	180,783	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	60,483	-	-	-
現先取引貸付金	6,395	-	-	-
短期差入保証金	97,099	-	-	-
合計	3,041,985	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引借入金	55,866	-	-	-	-	-
短期借入金	177,500	-	-	-	-	-
社債	11,290	4,593	2,075	283	600	-
長期借入金	-	25,000	-	-	-	-
リース債務	810	770	585	290	137	8
合計	245,467	30,363	2,660	573	737	8

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引借入金	50,144	-	-	-	-	-
短期借入金	535,800	-	-	-	-	-
社債	17,731	7,187	1,133	500	7,810	6,900
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	795	610	315	162	28	-
合計	604,470	7,797	1,448	662	7,838	6,900

(有価証券関係及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22	168

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	負債	906	-	27	27

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	負債	208	-	4	4

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	資産	4,325	1,462	235	3
	負債	15,395	6,662	863	53

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	資産	2,812	-	75	68
	負債	15,070	7,537	923	378

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

債券関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	資産	73,678	-	48	48

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	負債	8,119	-	4	4

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	68	-	0	0
	負債	350	-	1	1

(注)時価の算定方法

期末日の先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	27	-	0	0
	負債	141	-	0	0

(注)時価の算定方法

期末日の先物為替相場に基づき算定しております。

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引及び外国為替取引				
	売建	1,156,499	-	24,604	24,604
	買建	1,137,650	-	3,433	3,433

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引及び外国為替取引				
	売建	943,711	-	9,294	9,294
	買建	943,512	-	6,930	6,930

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	資産	9,778	8,743	1,332	260
	負債	3,673	2,785	637	97

(注)時価の算定方法

オプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	資産	19,689	10,455	2,863	1,158
	負債	5,743	2,668	1,247	518

(注)時価の算定方法

オプション価格計算モデルにより算定しております。

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	グリーンシュート オプション取引				
	資産	276	-	81	81

(注)時価の算定方法

取引所における最終価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	行使価額修正型新株予 約権 資 産	7	-	4	3

(注)時価の算定方法

第三者評価機関等が算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	行使価額修正型新株予 約権 資 産	39	32	154	114

(注)時価の算定方法

第三者評価機関等が算定しております。

株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取 引 資 産	13,429	2,097	1,135	6
	負 債	17,664	3,078	1,178	16

(注)時価の算定方法

オプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取 引 資 産	24,092	7,316	1,753	496
	負 債	26,590	5,117	1,379	244

(注)時価の算定方法

オプション価格計算モデルにより算定しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12	9	3
	小計	12	9	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110	113	2
	小計	110	113	2
合計		123	122	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124	117	6
	小計	124	117	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	5	5	0
	小計	5	5	0
合計		130	123	6

(3) 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	293	80	-
合計	293	80	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	27	-
合計	38	27	-

(4) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)289百万円、当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)353百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,539百万円	2,556百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	582	536
未払事業税	647	524
未払費用	290	368
資産除去債務	199	212
土地減損損失	16	16
連結会社間内部利益消去	621	1,055
その他	210	327
繰延税金資産小計	5,106	5,599
評価性引当額	15	47
繰延税金資産合計	5,090	5,551
繰延税金負債		
未収配当金	19	37
資産除去債務に対応する除去費用	105	110
その他	65	66
繰延税金負債合計	190	215
繰延税金資産の純額	4,899	5,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	81,681	株式等の保有を通じたグループの統括・運営等	（被所有）間接 100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	33,000	関係会社短期貸付金	20,000
							利息の受取	932	未収収益	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じたグループの統括・運営等	（被所有）間接 100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付及び返済	20,000	関係会社短期貸付金	-
							利息の受取	454	未収収益	1

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス㈱に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付相当額の有価証券を担保として受入れております。

2. 親会社に関する注記

SBIホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

SBIファイナンシャルサービシーズ㈱（非上場、中間持株会社）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	61,308.64円	54,403.71円
1株当たり当期純利益金額	10,610.26円	10,913.73円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	36,812	37,865
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	36,812	37,865
期中平均株式数（株）	3,469,559	3,469,559

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)SBI証券	普通社債(注)1	年月日 2018.3.29 ~ 2019.3.26	10,000	9,000 (9,000)	0.4	なし	年月日 2019.9.27 ~ 2020.3.27
(株)SBI証券	仕組債(注)1	2016.1.18 ~ 2019.3.28	8,523	32,261 (8,731)	0.1~1.4	なし	2019.4.10 ~ 2029.3.28
(株)SBI証券	第2回マイクロファイナンス・ボンド	2017.8.9	318 [3,000千\$]	-	-	-	-
合計	-	-	18,841	41,261 (17,731)	-	-	-

- (注)1. 当社の発行しているものを集約しております。
2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,731	7,187	1,133	500	7,810

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,500	510,800	0.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	25,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	810	795	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,792	1,116	2.3	2020年~2024年
その他有利子負債 信用取引借入金	55,866	50,144	0.6	-
合計	260,969	587,856	-	-

- (注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	610	315	162	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	30,544	60,394	93,658	122,537
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	14,411	27,864	42,788	55,302
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	9,926	19,223	29,344	37,865
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2,861.03	5,540.75	8,457.63	10,913.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2,861.03	2,679.73	2,916.87	2,456.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,546	501,798
預託金	1,459,164	1,539,451
顧客分別金信託	1,324,045	1,388,355
その他の預託金	135,119	151,096
トレーディング商品	62,546	97,059
商品有価証券等	3 39,048	3 79,009
デリバティブ取引	23,497	18,050
約定見返勘定	4,251	11,354
信用取引資産	919,392	747,478
信用取引貸付金	813,097	566,695
信用取引借証券担保金	106,295	180,783
有価証券担保貸付金	125,385	66,879
借入有価証券担保金	125,385	60,483
現先取引貸付金	-	6,395
立替金	1,113	1,432
短期差入保証金	68,136	96,802
支払差金勘定	15	11
関係会社短期貸付金	20,000	3,121
前払費用	538	521
未収収益	10,801	11,024
その他	10,641	26,155
貸倒引当金	253	160
流動資産合計	2,915,279	3,102,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	921	845
工具、器具及び備品(純額)	600	528
土地	1,774	1,774
リース資産(純額)	1,658	1,234
有形固定資産合計	4,954	4,382
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,690	9,532
ソフトウェア仮勘定	810	3,347
リース資産	733	518
その他	9	9
無形固定資産合計	11,243	13,408
投資その他の資産		
投資有価証券	766	1,286
関係会社株式	21,579	22,026
出資金	7	8
長期立替金	1,841	2,366
長期差入保証金	809	805
長期前払費用	43	64
繰延税金資産	4,093	4,050
その他	23	23
貸倒引当金	1,722	1,640
投資その他の資産合計	27,442	28,991
固定資産合計	43,640	46,782
資産合計	2,958,920	3,149,712

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	105,802	68,308
商品有価証券等	3 99,355	3 60,278
デリバティブ取引	6,446	8,030
信用取引負債	243,912	321,649
信用取引借入金	55,866	50,144
信用取引貸証券受入金	188,045	271,505
有価証券担保借入金	689,107	494,717
有価証券貸借取引受入金	689,107	488,317
現先取引借入金	-	6,400
預り金	818,256	825,997
受入保証金	647,153	661,537
有価証券等受入未了勘定	23	2
受取差金勘定	88	-
短期借入金	177,500	535,000
1年内償還予定の社債	11,290	17,731
リース債務	810	795
未払金	7,728	5,315
未払費用	5,256	5,295
未払法人税等	2,773	2,056
前受金	2,505	4,161
その他	301	107
流動負債合計	2,712,509	2,942,675
固定負債		
社債	7,551	23,530
長期借入金	25,000	-
リース債務	1,792	1,116
長期預り保証金	6	48
資産除去債務	296	282
固定負債合計	34,646	24,978
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 8,292	4 8,324
特別法上の準備金合計	8,292	8,324
負債合計	2,755,448	2,975,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,490	58,748
利益剰余金合計	88,490	58,748
株主資本合計	203,471	173,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	203,471	173,734
負債純資産合計	2,958,920	3,149,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	48,238	47,809
委託手数料	34,521	29,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	958	3,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,491	5,462
その他の受入手数料	8,267	9,191
トレーディング損益	9,849	14,779
金融収益	44,691	41,802
その他の営業収益	64	62
営業収益計	102,843	104,454
金融費用	6,554	5,675
純営業収益	96,289	98,779
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,249	10,660
人件費	6,071	6,850
不動産関係費	7,510	8,263
事務費	17,217	18,061
減価償却費	4,308	4,582
租税公課	1,272	3,037
その他	3,523	3,767
販売費及び一般管理費合計	51,154	55,221
営業利益	45,134	43,557
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	7	11
受取配当金	1,085	1,986
投資事業組合運用益	0	8
その他	56	62
営業外収益合計	1,151	2,068
営業外費用		
投資事業組合運用損	10	0
その他	25	3
営業外費用合計	36	4
経常利益	46,249	45,621
特別利益		
投資有価証券売却益	80	27
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	82	27
特別損失		
固定資産除却損	231	43
金融商品取引責任準備金繰入れ	215	32
特別損失合計	446	76
税引前当期純利益	45,884	45,573
法人税、住民税及び事業税	13,984	13,274
法人税等調整額	144	41
法人税等合計	13,839	13,315
当期純利益	32,045	32,257

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425
当期変動額							
剰余金の配当					15,000	15,000	15,000
当期純利益					32,045	32,045	32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	17,045	17,045	17,045
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	186,429
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
当期純利益			32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	17,042
当期末残高	0	0	203,471

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471
当期変動額							
剰余金の配当					62,000	62,000	62,000
当期純利益					32,257	32,257	32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	29,742	29,742	29,742
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	58,748	58,748	173,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	203,471
当期変動額			
剰余金の配当			62,000
当期純利益			32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	29,737
当期末残高	4	4	173,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」850百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,093百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	192,743百万円	276,523百万円
信用取引借入金の本担保証券	56,231	49,465
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	723,385	497,810
現先取引で売却した有価証券	-	6,397

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	781,249百万円	530,446百万円
信用取引借証券	102,538	168,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	442,191	369,414
現先取引で買い付けた有価証券	-	6,394
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	315,325	294,136

3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
株券	5,806百万円	7,643百万円
債券	31,582	67,781
その他	1,659	3,584
計	39,048	79,009
流動負債		
株券	1,721	5,842
債券	97,634	54,436
その他	-	0
計	99,355	60,278

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社は以下の3社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス㈱

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	50,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	20,000	-
差引額	30,000	30,000

(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	- 百万円	3,535百万円
貸出実行残高	-	2,121
差引額	-	1,414

(3) SBIマネープラザ㈱

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	- 百万円	1,000百万円
貸出実行残高	-	1,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	106百万円	117百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は21,579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は22,026百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,539百万円	2,549百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	580	534
未払事業税	518	396
未払費用	290	323
資産除去債務	90	86
土地減損損失	16	16
その他	175	272
繰延税金資産合計	4,210	4,178
繰延税金負債		
未収配当金	19	37
資産除去債務に対応する除去費用	34	26
その他	62	64
繰延税金負債合計	116	128
繰延税金資産の純額	4,093	4,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	有価証券	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,268,396	2,897
		その他(1,123銘柄)	-	4,746
		小計	-	7,643
投資有価証券	その他有価証券	15銘柄	-	94
		小計	-	94
		計	-	7,738

【債券】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	有価証券	(国債)		
		第138回利付国債	17,180	17,429
		第121回利付国債	3,000	3,660
		第340回利付国債	3,200	3,328
		第94回利付国債	2,650	3,139
		第139回利付国債	2,514	3,024
		第353回利付国債	2,390	2,435
		第158回利付国債	1,858	1,938
		第130回利付国債	1,550	1,892
		第118回利付国債	1,410	1,731
		第167回利付国債	1,430	1,474
		第150回利付国債	1,170	1,391
		第143回利付国債	1,077	1,302
		第349回利付国債	1,230	1,258
		第120回利付国債	1,000	1,182
		第336回利付国債	1,115	1,160
		第119回利付国債	950	1,145
		第116回利付国債	824	1,027
		第148回利付国債	850	1,021
		第351回利付国債	834	851
		第153回利付国債	720	847
		第348回利付国債	720	736
		第164回利付国債	643	666
		第123回利付国債	502	625
		第135回利付国債	572	579
		第60回利付国債	500	554
		第81回利付国債	430	492
		その他(85銘柄)	-	7,055
		(地方債)		
		6銘柄	-	48
		(政府保証債)		
		1銘柄	-	0
		(社債)		
ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	882	906		
ソフトバンク株式会社無担保社債	528	541		
その他(23銘柄)	-	1,189		
(外債)				
315銘柄	-	3,143		
小計	-	67,781		
投資有価証券	その他有価証券	ウェルスナビ株式会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	500	500
		ウェルスナビ株式会社第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債	500	500
		小計	1,000	1,000
		計	-	68,781

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		日経レバレッジ指数ETF	200,000	3,584
		その他(1銘柄)	-	0
		小計	-	3,584
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		2銘柄	-	114
		(投資事業有限責任組合)		
		5銘柄	-	77
		小計	-	191
計			-	3,775

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,527	84	93	2,518	1,673	91	845
工具、器具及び備品	1,444	94	33	1,505	976	155	528
土地	1,774	-	-	1,774	-	-	1,774
リース資産	2,908	116	197	2,827	1,592	539	1,234
有形固定資産計	8,655	294	324	8,625	4,242	786	4,382
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	17,686	3,412	3,781	17,317	7,784	3,570	9,532
ソフトウェア仮勘定	810	4,027	1,490	3,347	-	-	3,347
リース資産	1,071	-	-	1,071	552	214	518
その他	9	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	19,577	7,440	5,272	21,745	8,337	3,784	13,408
長期前払費用	55	47	19	84	19	10	64

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,976	1,801	84	1,891	1,801
金融商品取引責任準備金	8,292	32	-	-	8,324

- (注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方式については、重要な会計方針に記載しております。
2 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。 http://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/koukoku.html ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 貸借対照表の公告 https://www.sbisecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

(社債 500百万円の売出し) 2018年 5月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年 6月13日関東財務局長に提出

2018年 5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2018年 8月29日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

(社債5,000百万円の売出し) 2018年 9月 6日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2018年 9月 6日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年 9月 6日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2018年 9月 6日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年 9月 6日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年11月21日 関東財務局長に提出

(社債 600百万円の売出し) 2018年11月21日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年11月22日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2018年11月22日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年12月20日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2018年12月20日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2018年12月21日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2018年12月21日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 2月15日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2019年 2月15日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2019年 2月18日 関東財務局長に提出

(社債4,000百万円の売出し) 2019年 2月20日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 3月 5日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2019年 3月 5日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2019年 3月 6日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 3月20日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2019年 3月20日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2019年 3月22日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 3月26日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 5月14日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 5月16日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2019年 5月16日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2019年 5月17日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 6月 4日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 6月 4日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2019年 6月 4日 関東財務局長に提出

(社債 200百万円の売出し) 2019年 6月 5日 関東財務局長に提出

(社債 300百万円の売出し) 2019年 6月11日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第76期)(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) 2018年 6月28日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

2019年 6月27日 関東財務局長に提出

事業年度(第76期)(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 四半期報告書

(第77期第1四半期)(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日) 2018年 8月13日 関東財務局長に提出

(第77期第2四半期)(自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日) 2018年11月 6日 関東財務局長に提出

(第77期第3四半期)(自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日) 2019年 2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2018年1月16日
- (2) 売出価額の総額
700百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- (4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2018年9月26日
- (2) 売出価額の総額
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- (4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		

証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口
------------	-------------	---------	--------

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月7日現在)		
普通株式	1,270,854,942株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草宇古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月8日現在)		

普通株式	204,040,771株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株
------	--------------	----------------	------------

5．株式会社SBI証券2020年6月12日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2018年12月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	（2019年2月7日現在）		
普通株式	1,270,854,942株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

6．株式会社SBI証券2020年12月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2018年12月12日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記6．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

7. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（LINE株式会社）

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

LINE株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

LINE株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年5月14日現在)		
普通株式	240,702,142株	東京証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株

（注）「発行済株式数」には、2019年5月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

8. 株式会社SBI証券2019年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（本田技研工業株式会社）

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

本田技研工業株式会社

東京都港区南青山二丁目1番1号

(4) 理由

本田技研工業株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月7日現在)		
普通株式	1,811,428,430株	東京・ニューヨーク各証券取引所	単元株式数は100株

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場している。

9. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債(オリックス株式会社)

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

オリックス株式会社

東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内

(4) 理由

オリックス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月13日現在)		
普通株式	1,324,629,128株	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク各証券取引所	単元株式数は100株

10. 株式会社SBI証券2019年9月12日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

(4) 理由

日本電産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月13日現在)		
普通株式	298,142,234株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

11. 株式会社SBI証券2021年3月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

12. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社キーエンス）

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社キーエンス

大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

(4) 理由

株式会社キーエンスは、対象銘柄の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月4日現在)		
普通株式	121,603,842株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

13. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社ファーストリテイリング)

(1) 発行日

2019年3月26日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

(4) 理由

株式会社ファーストリテイリングは、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年4月12日現在)		
普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

14. 株式会社SBI証券2021年3月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年3月26日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2019年3月26日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月7日現在)		
普通株式	1,270,854,942株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

16. 株式会社SBI証券2019年10月11日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(小野薬品工業株式会社)

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

小野薬品工業株式会社

大阪市中央区道修町二丁目1番5号

(4) 理由

小野薬品工業株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関

係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月8日現在)		
普通株式	543,341,400株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株

17. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

18. 株式会社SBI証券2020年10月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社

債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月13日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株

(注) 2019年2月13日現在の発行済株式数には、2019年2月1日から2019年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

19. 株式会社SBI証券2022年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年4月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

20. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年5月28日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった

場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

21. 株式会社SBI証券2019年12月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月7日現在)		
普通株式	1,270,854,942株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

22. 株式会社SBI証券2021年6月4日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

23. 株式会社SBI証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月13日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株

（注）2019年2月13日現在の発行済株式数には、2019年2月1日から2019年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

24. 株式会社SBI証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（花王株式会社）

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

花王株式会社
東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(4) 理由

花王株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記24. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年5月13日現在)		
普通株式	488,700,000株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株

25. 株式会社SBI証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月17日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記25. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

26. 株式会社SBI証券2021年6月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

27. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(4) 理由

三井不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年2月13日現在)		
普通株式	991,424,727株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

（注）2019年2月13日現在の発行済株式数には、2019年2月1日から2019年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

28. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月5日現在)		
証券投資信託の受益権	23,780,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社 S B I 証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第6期

（自 2017年5月21日
至 2018年5月20日）

2018年8月15日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第7期 半期報告書

（自 2018年5月21日
至 2018年11月20日）

2019年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

2. 株式会社 S B I 証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと。

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第101期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

2018年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第102期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日)

2019年2月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月22日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2019年2月1日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2019年3月29日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2019年3月29日に、並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2019年4月26日に、それぞれ関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第49期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

2018年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第50期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日)

2019年2月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月29日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2020年6月12日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

上記3.を参照のこと。

6. 株式会社SBI証券2020年12月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

7. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(LINE株式会社)

LINE株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第19期

(自 2018年1月1日
至 2018年12月31日) 2019年3月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第20期第1四半期

(自 2019年1月1日
至 2019年3月31日) 2019年5月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

の有価証券報告書を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を2019年4月3日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

8. 株式会社SBI証券2019年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(本田技研工業株式会社)

本田技研工業株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第94期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日) 2018年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第95期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日) 2019年2月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

9. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債(オリックス株式会社)

オリックス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第55期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日) 2018年6月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第56期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日) 2019年2月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月28日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

10. 株式会社SBI証券2019年9月12日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)
日本電産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第45期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日) 2018年6月21日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第46期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日) 2019年2月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月22日に、並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第8号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年4月16日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

11. 株式会社SBI証券2021年3月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

12. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社キーエンス)
株式会社キーエンス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第49期

(自 2017年3月21日
至 2018年3月20日) 2018年6月14日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第50期第3四半期

(自 2018年9月21日
至 2018年12月20日) 2019年2月4日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年6月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

13. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社ファーストリテイリング)

株式会社ファーストリテイリング

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第57期

(自 2017年9月1日
至 2018年8月31日) 2018年11月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第58期第2四半期

(自 2018年12月1日
至 2019年2月28日) 2019年4月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2018年11月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

14. 株式会社SBI証券2021年3月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

15. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)
ソニー株式会社

上記3.を参照のこと。

16. 株式会社SBI証券2019年10月11日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(小野薬品工業株式会社)

小野薬品工業株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第70期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日) 2018年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第71期第3四半期

(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日) 2019年2月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

17. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

18. 株式会社SBI証券2020年10月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）

株式会社リクルートホールディングス

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第58期

（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）

2018年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第59期第3四半期

（自 2018年10月1日
至 2018年12月31日）

2019年2月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月20日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年10月30日に、並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2019年2月13日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

の四半期報告書を訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を2019年5月14日に関東財務局長に提出。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

19. 株式会社SBI証券2022年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

20. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

21. 株式会社SBI証券2019年12月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ソニー株式会社）
ソニー株式会社

上記3.を参照のこと。

22. 株式会社SBI証券2021年6月4日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

23. 株式会社SBI証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債リクルートホールディングス）

株式会社リクルートホールディングス

上記18.を参照のこと

24. 株式会社SBI証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（花王株式会社）

花王株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

（自 2018年1月1日
至 2018年12月31日）

2019年3月26日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第1四半期

（自 2019年1月1日
至 2019年3月31日）

2019年5月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

25. 株式会社SBI証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

26. 株式会社SBI証券2021年6月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

27. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

三井不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第106期

（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）

2018年6月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第107期第3四半期

（自 2018年10月1日
至 2018年12月31日）

2019年2月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、(イ)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月28日に、(ロ)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

(イ)の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2018年7月17日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

28. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

株式会社 S B I 証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S B I 証券の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S B I 証券及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。